

2025 年 11 月 4 日

各位

株式会社三井住友銀行

SSFホールディングス株式会社に「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）は、SSFホールディングス株式会社（代表取締役：前澤 正利）に「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を実施いたしました。

「SMBC 社会課題解決推進支援融資」は、融資実行時に、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：内川 淳）が、企業の社会課題解決に向けた取り組み状況を確認した上で、①組織の社会課題への取り組み姿勢等に対する所見と、②ロジックモデル（事業活動を通じた社会課題への道筋が見える化したもの）の仮説を提示し、今後の取り組み推進に向けたアドバイス等をご提供する融資商品です。

今回対象となりました、SSFホールディングス株式会社については、以下に記す事業を通じた社会課題解決について、取組推進に向けたアドバイス等を提供しました。

① 農業生産事業・食品事業を通じた農業の担い手不足の解消及び地域活性化

事業内容	自社グループが運営する農園において、高度外国人材や外国人技能実習生を含む人材を積極的に雇用・育成し、高級果樹や野菜の栽培に取り組んでおられます。また、自社農園で生産した農産物を原料とした加工食品等を店舗・ECサイト等で販売されています。
当該事業を通じて解決を目指す社会課題	労働集約産業における労働力不足の解消
社会課題解決への貢献内容	主力事業であるライフライン事業で培ったノウハウを活かして外国人材を育成・指導し、付加価値の高い農産物の生産事業を展開しておられます。従業員の作物栽培スキルを向上させ、農産物の収量増加及び品質向上を実現するとともに、国産の農産物の新たな市場を開拓することで、農業の収益性向上に寄与しておられます。農業が魅力度高い職業として認知されることで新規就農者が増加すれば、農業の担い手不足の解消につながると考えます。また、外国人を含む新規就農者が地域に定着し、地域における消費需要が維持・拡大すれば、地域経済の活性化や過疎化の解消にもつながる可能性があります。

（参考）社会課題概要

農業従事者数は20年間で約4割減少し、2020年時点で136万人になりました。農業従事者の約7割が65歳以上であり、高齢化による離農が深刻です。また、2020年の農水省の調査では、7割を超える農業経営体が後継者を確保していないと回答しました。農業従事者が減少すると、食料自給率の低下や、耕作放棄地の増加、農村インフラの整備が困難になることで地域の協働活動や農業生産活動の継続が困難になるなど、様々な問題を引き起こします。

株式会社三井住友銀行では、「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を通じて、お客さまの幅広い社会課題解決に向けた取組を支援することで、お客さまとともに社会的価値創造の好循環を生み出す取組を推進してまいります。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

法人戦略部 サステナブルソリューション室

TEL : 03-4333-6965

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。
